

第 166 回 高知県内企業の景況調査 -2024 年 9 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（7～9 月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で +5 となり、前期 +1 より 4 ポイント上昇した。2 期連続のプラスとなった。
- ◆ 製造業は、前期 +10 より 8 ポイント低下し +2 となった。非製造業は前期 -3 より 9 ポイント上昇し +6 となり、3 期ぶりにプラスとなった。
- ◆ 来期（10～12 月期）は全産業で -5。製造業は -2、非製造業は -6 の見込み。
- ◆ 人手不足が及ぼしている悪影響のうち、「受注機会の逸失」と回答した企業は、前回調査（2023 年 8 月）より 12.0 ポイント増加し 53.5%となった。また、その対応策として「受注を制限」している企業は、15.3 ポイント増加し 32.0%となるなど、人手不足がビジネスチャンスを失う状況が拡大している。
- ◆ 外国人労働者を雇用している企業は約 3 割あり、採用を検討している企業も一定割合存在することから、今後増加していくと考えられる。

調 査 要 綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11 月）実施している。 ※1992 年調査開始（年 2 回）、2000 年から（年 4 回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 176/251 社（回答率 70.1%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024 年 8 月 6 日 ～ 9 月 3 日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	飲食品	13 7.4
	木材・木製品	5 2.8
	製紙	4 2.3
	機械	13 7.4
	窯業・土石	4 2.3
	その他製造	14 8.0
	製造業 計	53 30.1
非 製 造 業	スーパー	7 4.0
	衣料品販売	5 2.8
	飲食品販売	10 5.7
	自動車販売	7 4.0
	建築資材販売	8 4.5
	石油販売	3 1.7
	その他販売	17 9.7
	運輸・倉庫	8 4.5
	宿泊・飲食	12 6.8
	情報通信	3 1.7
	不動産・物品賃貸	5 2.8
	医療・介護・福祉	5 2.8
	その他サービス	9 5.1
	建設	24 13.6
	非製造業 計	123 69.9
合 計		176 100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円 未満	27	15.3
10百万円以上 ～ 30百万円未満	75	42.6
30百万円以上 ～ 50百万円未満	45	25.6
50百万円未満 ～ 100百万円未満	18	10.2
100百万円 以上	11	6.3
合 計	176	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）は上記、10百万円未満に算入。

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
5人未満	9	5.1
5 ～ 19人	37	21.0
20 ～ 49人	46	26.1
50 ～ 99人	38	21.6
100 ～ 199人	27	15.3
200人 以上	19	10.8
合 計	176	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

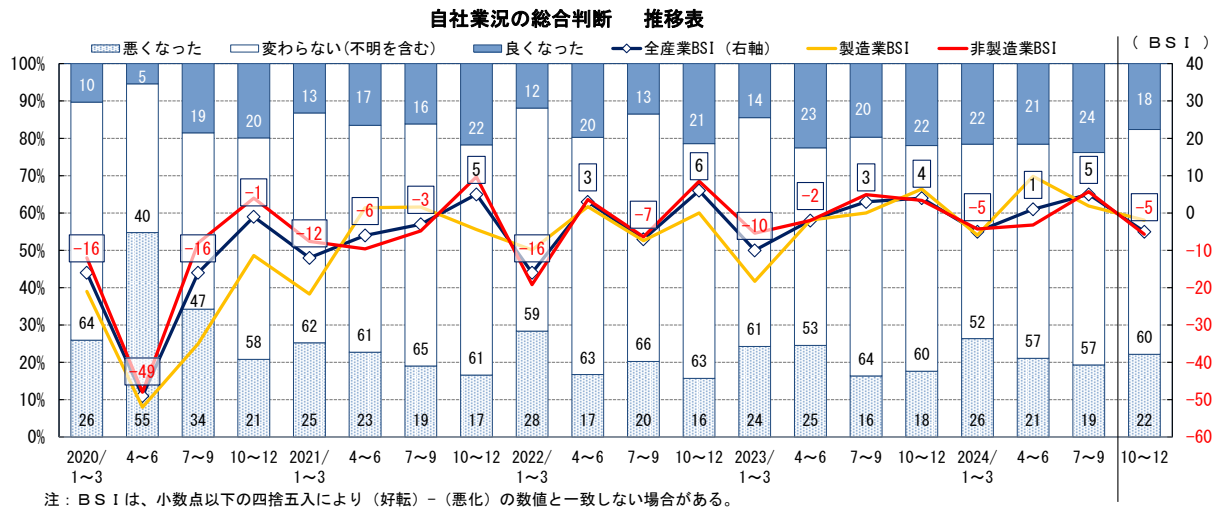
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2024 年 7～9 月期（今期）見込みと 2024 年 10～12 月期（来期）見通し

（1）自社業況の総合判断BSI



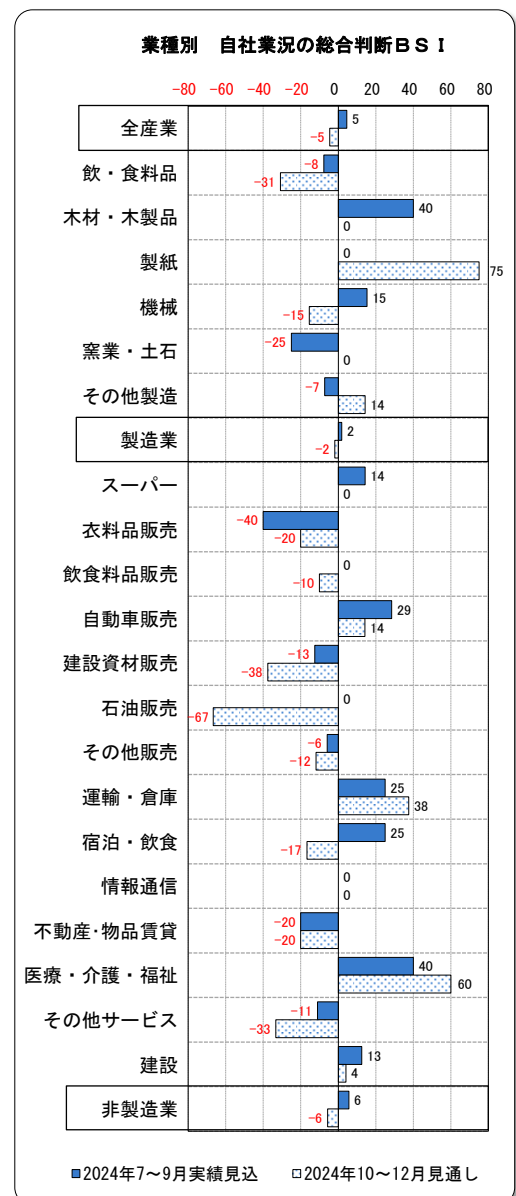
2024 年 7～9 月期（今期）見込み

～全産業で 2 期連続のプラス～

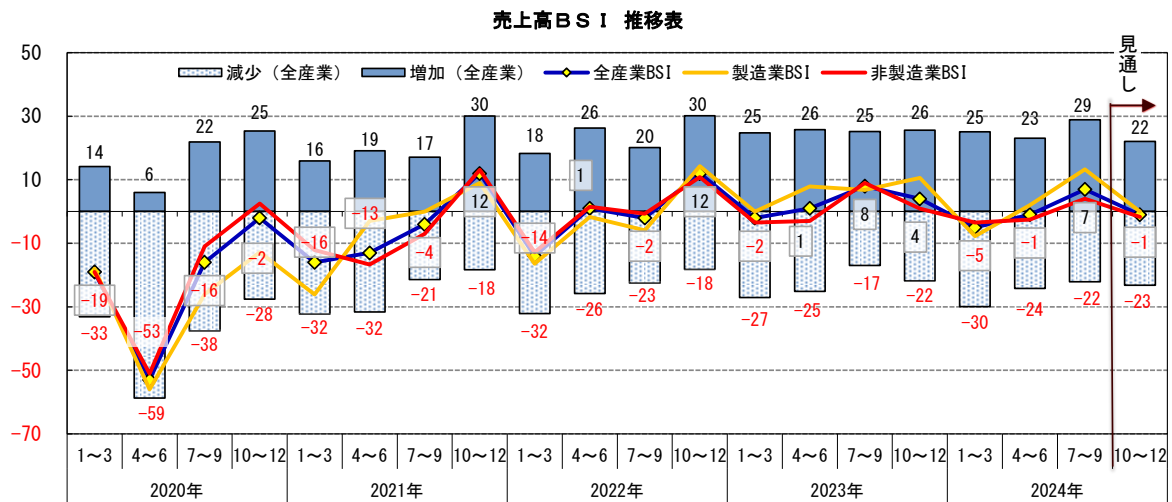
- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2024 年 4～6 月）+1 より 4 ポイント上昇し+5 となった。前期と比較すると、20 業種中 11 業種で好転、7 業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+10 より 8 ポイント低下し+2 となった。飲・食料品（-8）やその他製造（-7）は悪化した。木材・木製品（+40）や機械（+15）はプラスが続く一方、窯業・土石（-25）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期-3 より 9 ポイント上昇し+6 と 3 期ぶりにプラスとなった。自動車販売（+29）やスーパー（+14）、は好転した。一方、衣料品販売（-40）や不動産・物品賃貸（-20）は悪化した。医療・介護・福祉（+40）や運輸・倉庫（+25）、宿泊・飲食（+25）、建設（+13）はプラスが続く一方、建設資材販売（-13）やその他サービス（-11）、その他販売（-6）はマイナスが続いている。

2024 年 10～12 月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+5 より 10 ポイント低下し-5 の見通し。製造業、非製造業とも悪化する見通し。
- ◆ 製造業は 4 ポイント低下し-2 の見通し。
- ◆ 非製造業は 12 ポイント低下し-6 の見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

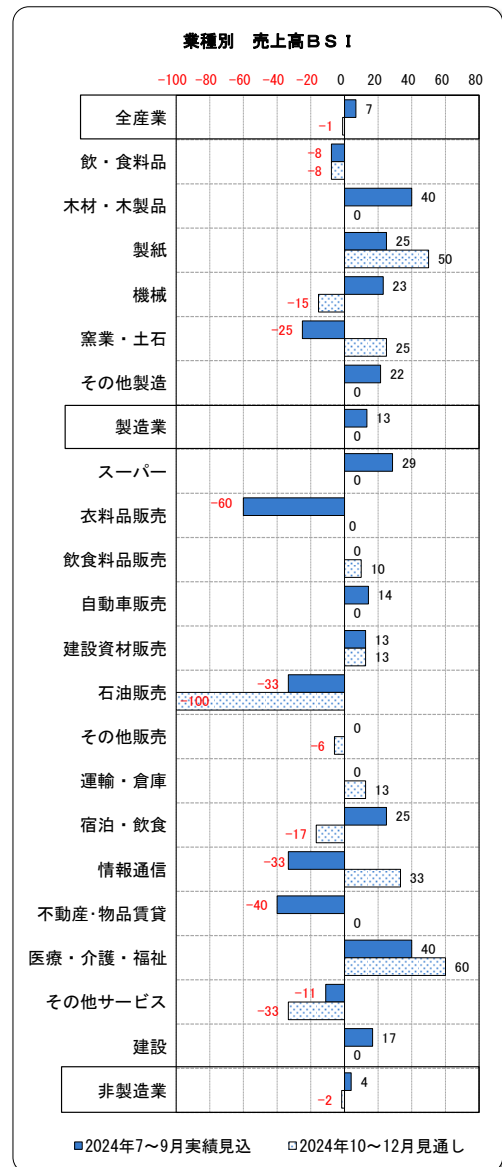
2024年7～9月期（今期）見込み

～製造業、非製造業ともプラス～

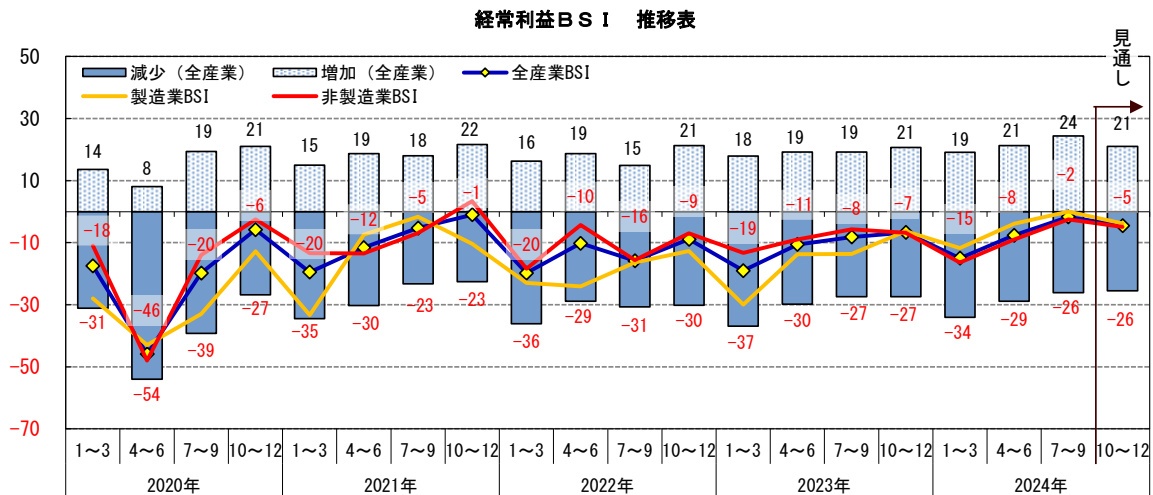
- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期－1より8ポイント上昇し＋7となった。前期と比較すると、20業種中13業種で好転、5業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期＋2より11ポイント上昇し＋13となった。製紙（＋25）やその他製造（＋22）は好転した。一方、飲・食料品（－8）は悪化した。木材・木製品（＋40）や機械（＋23）はプラスが続く一方、窯業・土石（－25）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－3より7ポイント上昇し＋4となった。スーパー（＋29）や自動車販売（＋14）、建設資材販売（＋13）は好転した。一方、衣料品販売（－60）は悪化した。医療・介護・福祉（＋40）や宿泊・飲食（＋25）、建設（＋17）はプラスが続く一方、不動産・物品賃貸（－40）や石油販売（－33）、情報・通信（－33）、その他サービス（－11）はマイナスが続いている。

2024年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期＋7より8ポイント低下し－1の見通し。
- ◆ 製造業は13ポイント低下し0の見通し。
- ◆ 非製造業は6ポイント低下し－2の見通し。



(3) 経常利益BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

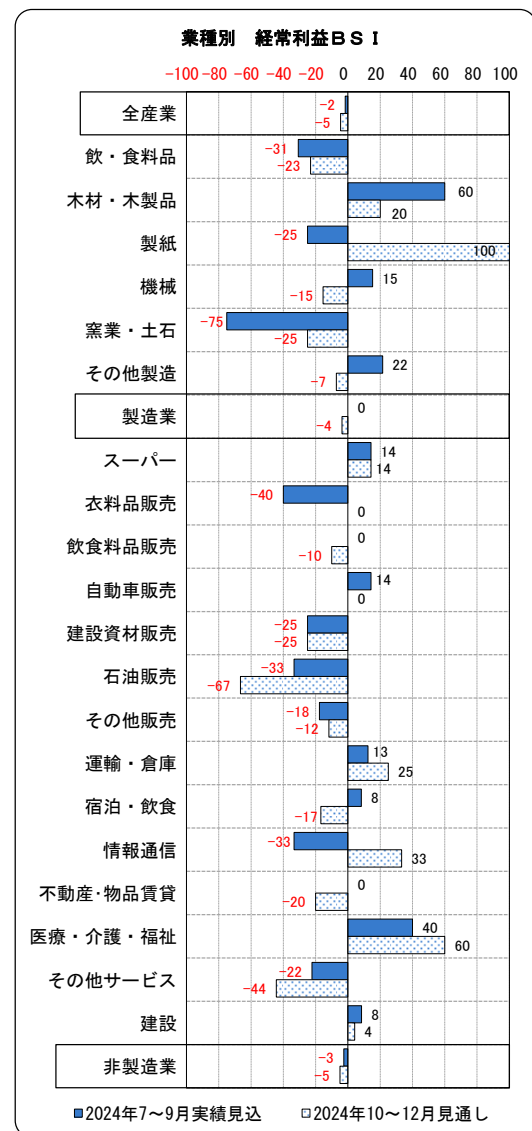
2024年7～9月期（今期）見込み

～物価などの上昇を一部販売価格に転嫁できず～

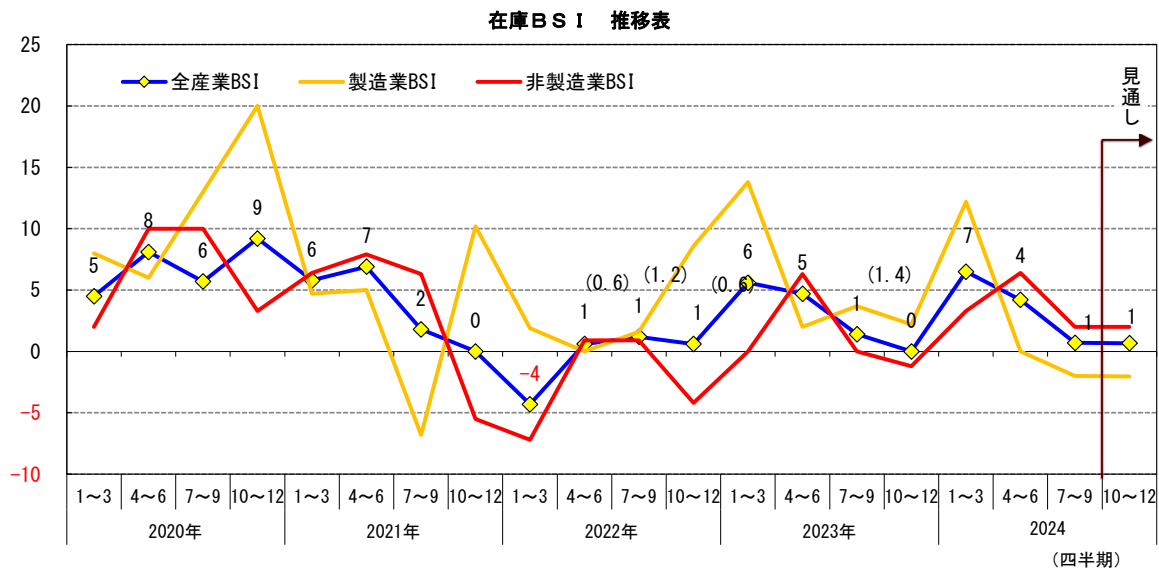
- ◆ 経常利益BSIは、全産業で前期－8より6ポイント上昇し－2となった。19期連続のマイナス。前期と比較すると、20業種中12業種で好転、7業種で悪化した。物価や人件費などの上昇を販売価格に一部転嫁できていない状況にある。
- ◆ 製造業は、前期－4より4ポイント上昇し0となった。木材・木製品（＋60）は好転した。一方、飲・食料品（－31）は悪化した。その他製造（＋22）や機械（＋15）はプラスが続く一方、窯業・土石（－75）や製紙（－25）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－9より6ポイント上昇し－3となった。スーパー（＋14）や自動車販売（＋14）、運輸・倉庫（＋13）、建設（＋8）は好転した。一方、衣料品販売（－40）や建設資材販売（－25）は悪化した。医療・介護・福祉（＋40）や宿泊・飲食（＋8）はプラスが続く一方、石油販売（－33）や情報通信（－33）、その他サービス（－22）はマイナスが続いている。

2024年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期－2より3ポイント低下し－5の見通し。
- ◆ 製造業は－4、非製造業は－5となる見通し。



(4) 在庫BSI



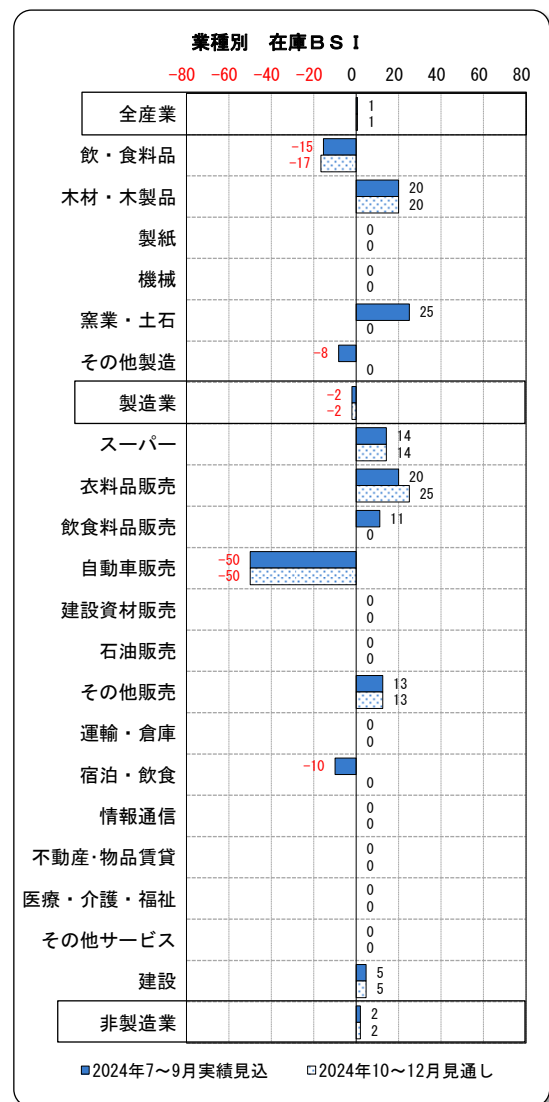
2024年7~9月期（今期）見込み

～全体として適正水準～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期の+4より3ポイント低下し+1となった。
- ◆ 製造業は、前期0より2ポイント低下し-2となった。飲・食料品（-15）などでやや不足感がみられる。一方、窯業・土石（+25）や木材・木製品（+20）でやや過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約8割あり、適正水準にある。
- ◆ 非製造業は、前期+6より4ポイント低下し+2となった。衣料品販売（+20）などでやや過剰感がみられる。一方、一部メーカーの出荷停止の影響で自動車販売（-50）の不足感が強い。非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あり、適正水準にある。

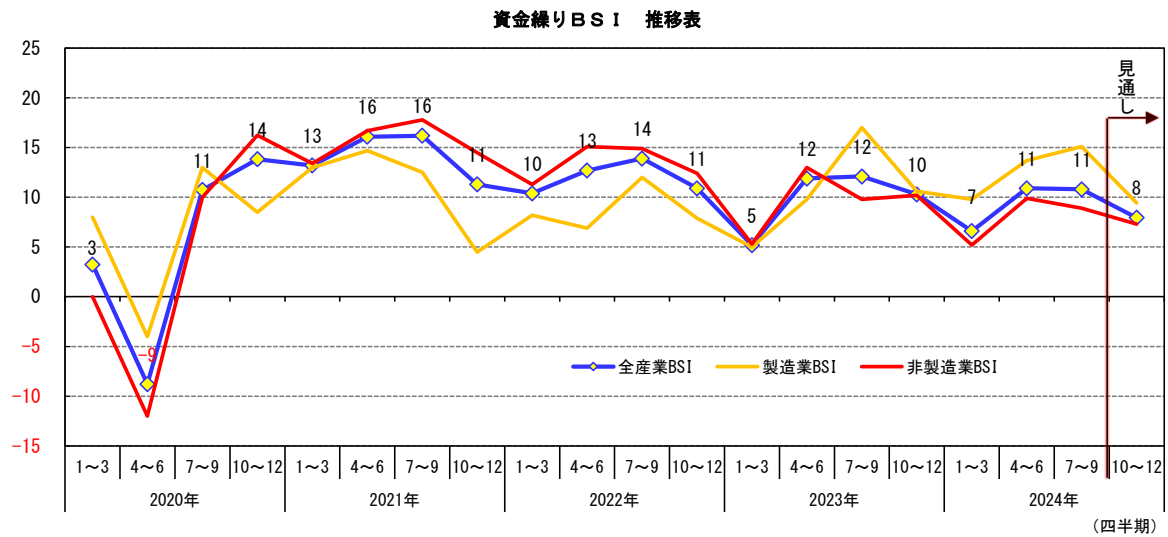
2024年10~12月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期と同じ水準の+1となる見通し。
- ◆ 製造業は-2となる見通し。
- ◆ 非製造業は+2となる見通し。自動車販売（-50）の不足は続くものの、全体的に適正水準となる見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

(5) 資金繰りBSI



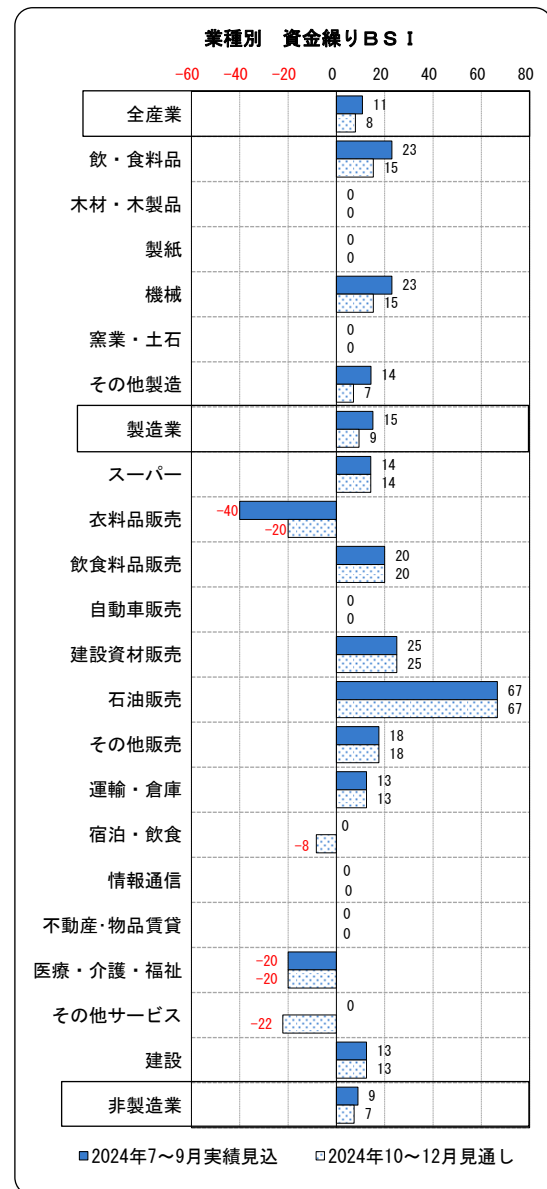
2024年7～9月期（今期）見込み

～全体的に良好といえる～

- ◆ 資金繰りBSIは、全産業で+11で前期と同じ水準となった。全般的な資金繰りは良好といえる。
- ◆ 製造業は+15となり、マイナスの業種はない。
- ◆ 非製造業は+9となった。衣料品販売（-40）や医療・介護・福祉（-20）はマイナスとなった。

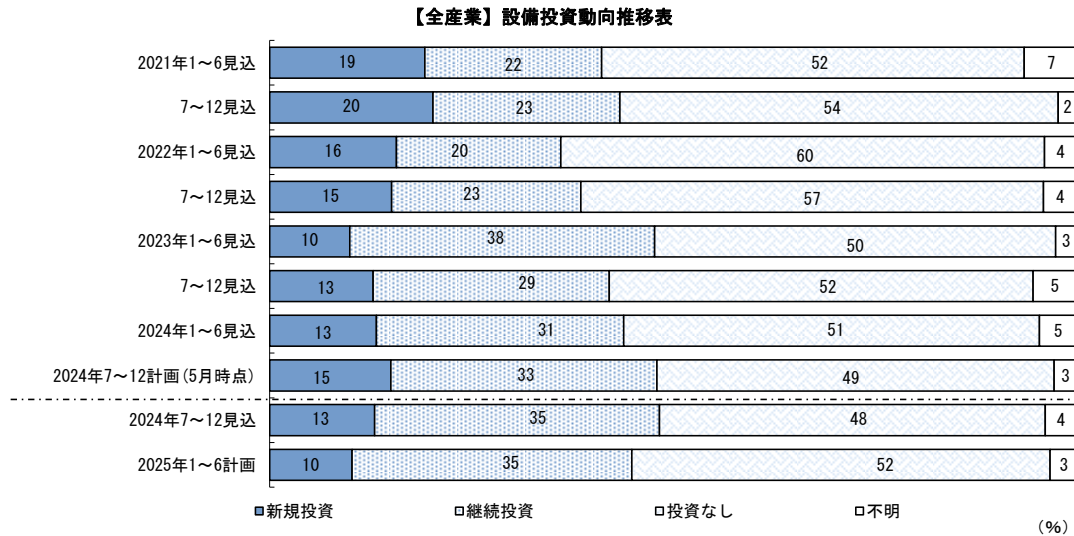
2024年10～12月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で今期+11より3ポイント低下し+8の見通し。
- ◆ 製造業は+9。マイナスの業種はない見通し。
- ◆ 非製造業は+7。その他サービス（-22）などは悪化し、衣料品販売（-20）や医療・介護・福祉（-20）はマイナスが続く見通し。



2. 設備投資

(1) 設備投資動向



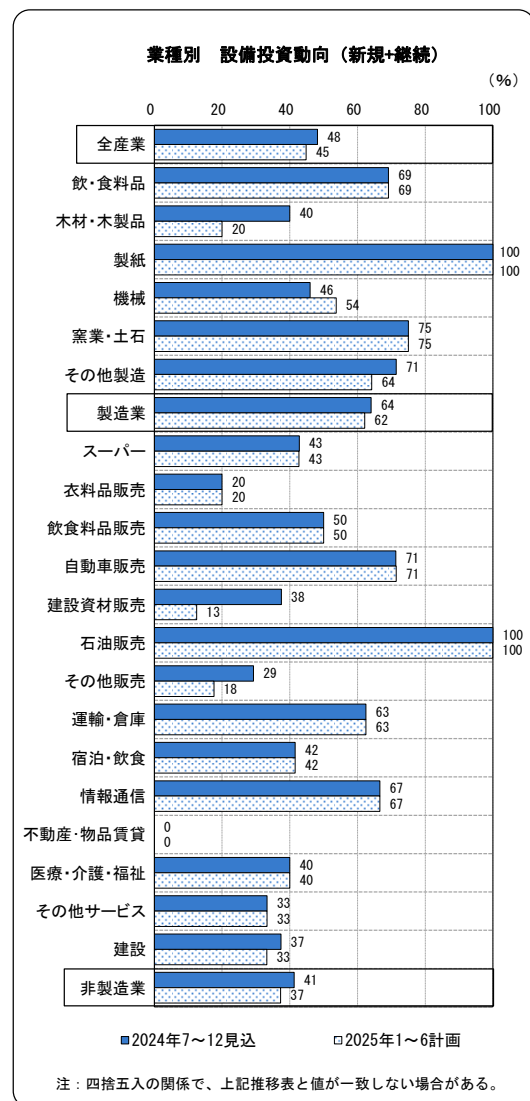
2024 年下半期 (7～12 月期) 見込み

～製造業の設備投資マインドは高まっている～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期 (2024 年 1～6 月) 44%より 4 ポイント上昇し 48%となった。新規投資は前期 13%と同じ水準となった。
- ◆ 製造業は、前期 55%より 9 ポイント上昇し 64%となった。うち「新規投資」は前期 20%より 1 ポイント低下し 19%となった。
- ◆ 非製造業は、前期 39%より 2 ポイント上昇し 41%となった。うち「新規投資」は 11%で前期と同じ水準となった。
- ◆ 原材料費や人件費などの高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、製造業の設備投資マインドは高まっている。

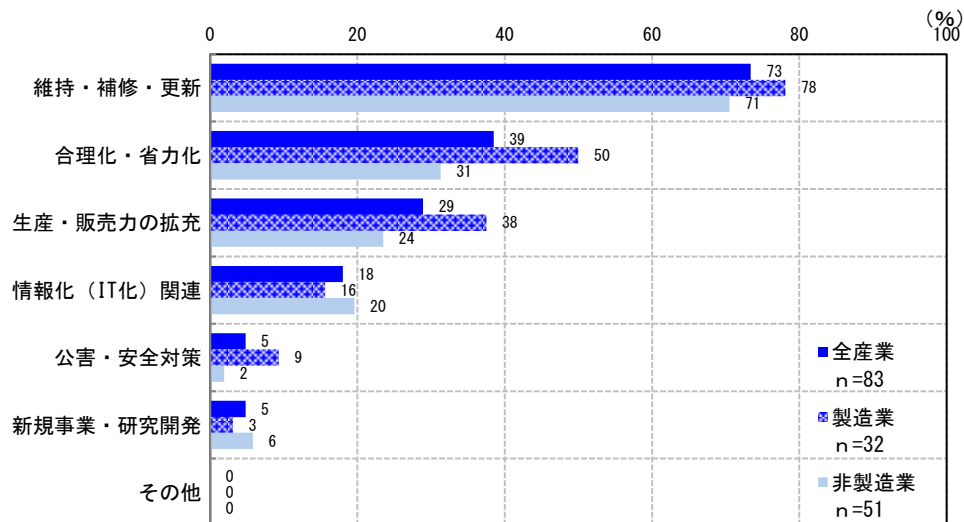
2025 年上半期 (1～6 月期) 計画

- ◆ 2025 年上半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で 45%、うち新規投資は 10%となった。計画については、従来から保守的に回答する傾向があるものの、全般的に今期と比較すると、やや後ろ向きな姿勢がみられる。



(2) 設備投資目的

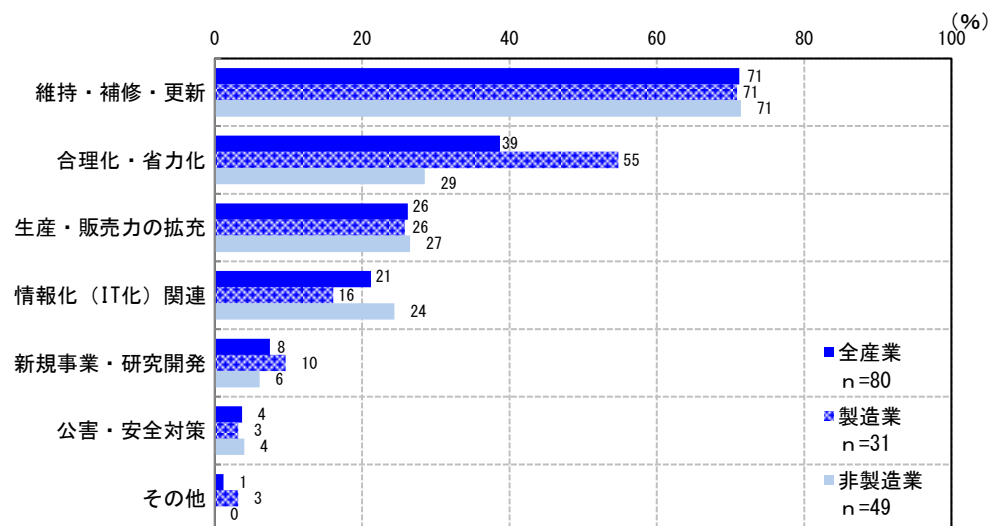
① 2024 年下半年（7～12 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年下半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が73%で最も多く、前期77%より4ポイント低下した。次いで「合理化・省力化」39%、「生産・販売力の拡充」29%、「情報化（IT化）関連」18%と続く。
- ◆ 非製造業においては、「合理化・省力化」が前期22%より9ポイント増加し31%となった。人手不足に対応する動きがみられる。

② 2025 年上半期（1～6 月期）計画

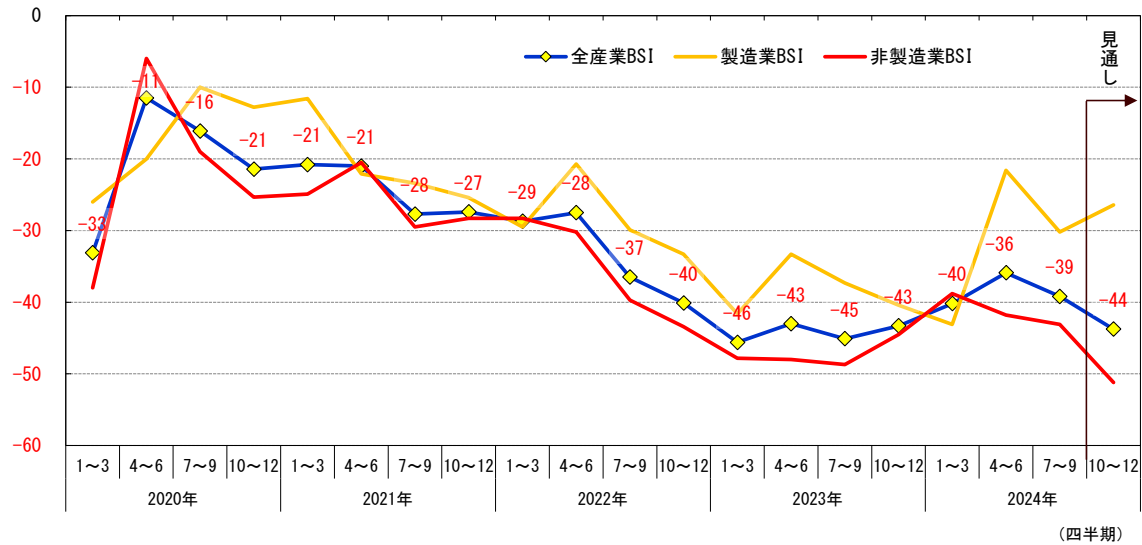


注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2025 年上半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が71%で最も多く、次いで「合理化・省力化」39%、「生産・販売力の拡充」26%、「情報化（IT化）関連」21%となった。
- ◆ 製造業において、「新規事業・研究開発」が2024 年下半年（7～12 月期）見込み3%より7ポイント上昇し10%となった。人口減少などの要因で既存事業だけでは先細りする懸念があるため、新しい分野を開拓する動きが一部にみられる。

3. 雇用

雇用BSI 推移表



2024年7~9月期（今期）見込み

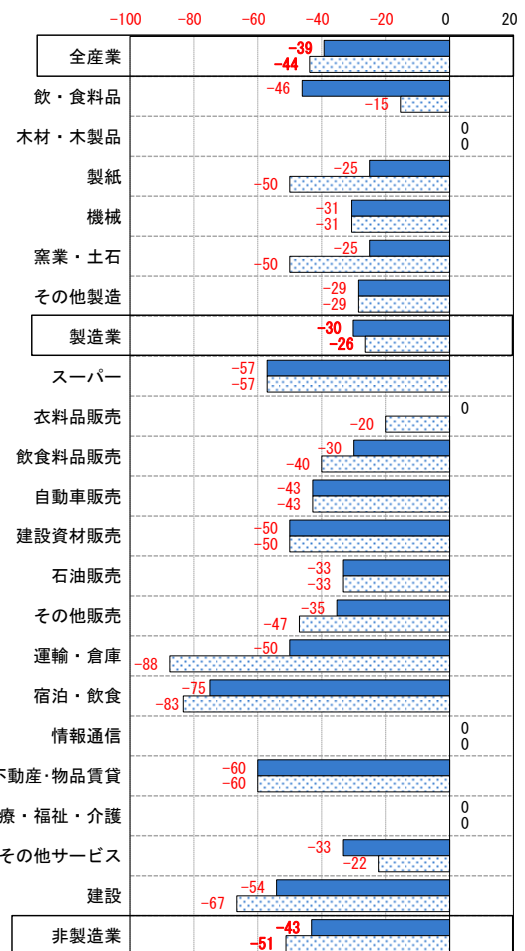
～強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用BSIは全業種で前期-36より3ポイント低下し-39となった。強い逼迫感が継続している。2013年7~9月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-30となり、前期より8ポイント低下。木材・木製品(0)以外のすべての業種でマイナスとなった。
- ◆ 非製造業では-43となり前期より1ポイント低下。特に、宿泊・飲食(-75)、不動産・物品賃貸(-60)、スーパー(-57)、建設(-54)、建設資材販売(-50)、運輸・倉庫(-50)などでの逼迫感が強い。

2024年10~12月期（来期）見通し

- ◆ 雇用BSIは全産業で-44（製造業-26、非製造業-51）と人手不足は続く見通し。木材・木製品(0)、情報通信(0)、医療・介護・福祉(0)以外のすべての業種でマイナスとなる見込み。
- ◆ 非製造業、特に、運輸・倉庫(-88)、宿泊・飲食(-83)での逼迫感が強く、人手不足を要因としたビジネスチャンスの逸失など、問題は深刻化している。

業種別 雇用BSI



■ 2024年7~9月実績見込 □ 2024年10~12月見通し

4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「仕入れ価格の上昇」が55%と、2期連続で一番の経営課題となった。続いて「人手・人材不足」が53%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が66%と、11期連続で最も多いが、前期は75%であったことから、その割合は低下した。特に、飲・食料品(77%)や機械(77%)、製紙(75%)、窯業・土石(75%)で高い割合を示した。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が57%と、6期連続で最も多い。運輸・倉庫(88%)や自動車販売(86%)、宿泊・飲食(75%)などでの人手不足感が強い。

全産業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	↗ 人手・人材不足	57	1	↗ 仕入れ価格の上昇	55	1	→ 仕入れ価格の上昇	55
	2	↘ 仕入れ価格の上昇	56	2	↘ 人手・人材不足	53	2	→ 人手・人材不足	53
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39
	4	↗ 販売・受注競争の激化	28	4	↗ 人件費高	29	4	→ 人件費高	28
	5	↗ 設備の不足・老朽化	26	5	→ 設備の不足・老朽化	27	5	→ 設備の不足・老朽化	26

製造業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	75	1	→ 仕入れ価格の上昇	75	1	→ 仕入れ価格の上昇	66
	2	↘ 人手・人材不足	49	2	→ 人手・人材不足	49	2	→ 人手・人材不足	43
	3	↘ 設備の不足・老朽化	45	3	↘ 設備の不足・老朽化	41	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	40
	4	→ 販売・受注の停滞、減少	35	4	→ 販売・受注の停滞、減少	39	4	↘ 設備の不足・老朽化	34
	5	↗ 販売・受注競争の激化	18	5	→ 人件費高	18	5	↗ 販売・受注競争の激化	17
	5	→ 人件費高	18						

非製造業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 人手・人材不足	60	1	→ 人手・人材不足	54	1	→ 人手・人材不足	57
	2	→ 仕入れ価格の上昇	47	2	→ 仕入れ価格の上昇	47	2	→ 仕入れ価格の上昇	50
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	43	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	38
	4	↗ 販売・受注競争の激化	32	4	↗ 人件費高	34	4	→ 人件費高	33
	5	↘ 人件費高	28	5	↘ 販売・受注競争の激化	23	5	→ 販売・受注競争の激化	26

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が46%と最も多い。
- ◆ 製造業では「販売力の強化」が49%と最も多く、「合理化・効率化」47%、「従業員教育の強化」42%と続いた。
- ◆ 非製造業では「販売力の強化」と「品質・サービスの向上」が45%と最も多く、「合理化・効率化」が43%と続いた。

全産業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	58	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	46
	2	→ 合理化・効率化	52	2	↗ 品質・サービスの向上	39	2	↗ 合理化・効率化	44
	3	↗ 従業員教育の強化	46	2	→ 合理化・効率化	39	3	↘ 品質・サービスの向上	41
	4	↘ 品質・サービスの向上	43	4	↘ 従業員教育の強化	36	4	→ 従業員教育の強化	35
	5	→ 得意分野へ特化	35	5	→ 得意分野へ特化	32	5	→ 得意分野へ特化	27
							5	↗ 人材確保	27

製造業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	↗ 合理化・効率化	57	1	↗ 販売力の強化	51	1	→ 販売力の強化	49
	2	↗ 販売力の強化	55	2	↗ 品質・サービスの向上	43	2	↗ 合理化・効率化	47
	3	→ 品質・サービスの向上	45	2	↘ 合理化・効率化	43	3	↗ 従業員教育の強化	42
	4	→ 従業員教育の強化	39	4	→ 従業員教育の強化	37	4	↘ 品質・サービスの向上	34
	5	→ 得意分野へ特化	31	5	→ 得意分野へ特化	35	5	→ 得意分野へ特化	32

非製造業	2024年1～3月期			2024年4～6月期			2024年7～9月期		
	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)	順位	項目	回答割合(%)
	1	→ 販売力の強化	59	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	45
	2	↗ 合理化・効率化	50	2	↗ 品質・サービスの向上	37	1	↗ 品質・サービスの向上	45
	3	↗ 従業員教育の強化	49	2	→ 合理化・効率化	37	3	→ 合理化・効率化	43
	4	↘ 品質・サービスの向上	42	4	↘ 従業員教育の強化	35	4	→ 従業員教育の強化	33
	5	→ 得意分野へ特化	36	5	→ 得意分野へ特化	30	5	↗ 人材確保	25

6. 人手不足の影響と外国人労働者の雇用状況

景況調査において、雇用BSIは、2013年7～9月期からマイナスが続き、今回調査でも全業種で前期－36より3ポイント低下し－39となるなど、高知県内企業は慢性的な人手不足の状況にある。人手不足と回答した企業に「1. 人手不足が及ぼしている悪影響」「2. 人手不足への対応策」を尋ねた。なお、2023年8月に同様の調査を実施しており、その比較も行った。

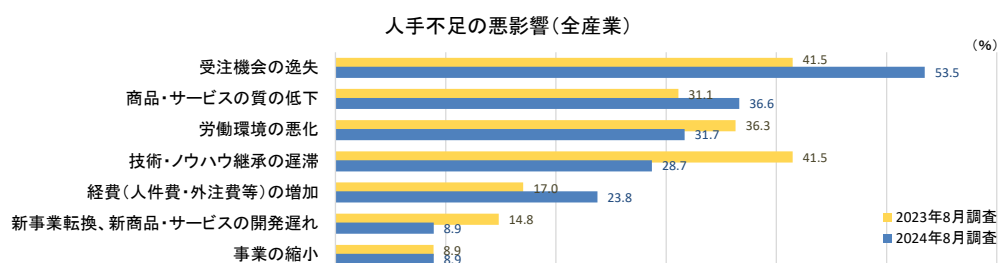
また、全企業に対し、外国人労働者の雇用状況などを尋ねた。

1. 人手不足が及ぼしている悪影響

「受注機会の喪失」「品質・サービスの質の低下」「経費（人件費・外注費など）の増加」「新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ」「技術・ノウハウ継承の遅滞」「労働環境の悪化」「事業の縮小」の7択で回答を求めた。

- ◆ 全産業で「受注機会の逸失」が53.5%と最も多く、「商品・サービスの質の低下」36.6%、「労働環境の悪化」31.7%、「技術・ノウハウ継承の遅滞」28.7%と続いた。
- ◆ 前回調査との比較では、「受注機会の喪失」が、全産業で12.0ポイント増加した。業種別でも、製造業16.7ポイント、卸売・小売業10.7ポイント、運輸・サービス業10.3ポイント、それぞれ増加しており、ビジネスチャンスを失うケースが増大したと考えられる。

「商品・サービスの質の低下」では、製造業が14.2ポイント低下しており、人員減少を機械化推進でカバーしたとみられる。一方、卸売・小売業が15.9ポイント、運輸・サービス業が13.8ポイント、それぞれ増加しており、個人向けサービス人員の減少や、物流の2024年問題などが影響した。



人手不足の悪影響（業種4区分別）

	受注機会の逸失		商品・サービスの質の低下		経費（人件費・外注費等）の増加		新事業転換、新商品・サービスの開発遅れ		技術・ノウハウ継承の遅滞		労働環境の悪化		事業の縮小	
	※ 2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比
全産業 n=101	53.5	+12.0	36.6	+5.5	23.8	+6.7	8.9	-5.9	28.7	-12.8	31.7	-4.6	8.9	+0.0
製造業 n=24	50.0	+16.7	12.5	-14.2	29.2	+13.6	16.7	-1.1	45.8	-5.3	20.8	-8.1	8.3	+6.1
卸売・小売業 n=30	40.0	+10.7	50.0	+15.9	20.0	+5.4	3.3	-16.2	13.3	-28.1	33.3	-10.6	13.3	+3.6
運輸・サービス業 n=29	51.7	+10.3	58.6	+13.8	24.1	0.0	10.3	-3.4	20.7	-3.4	41.4	0.0	6.9	-10.3
建設業 n=18	83.3	-1.7	11.1	-3.9	22.2	+7.2	5.6	+5.6	44.4	-0.6	27.8	-2.2	5.6	-4.4

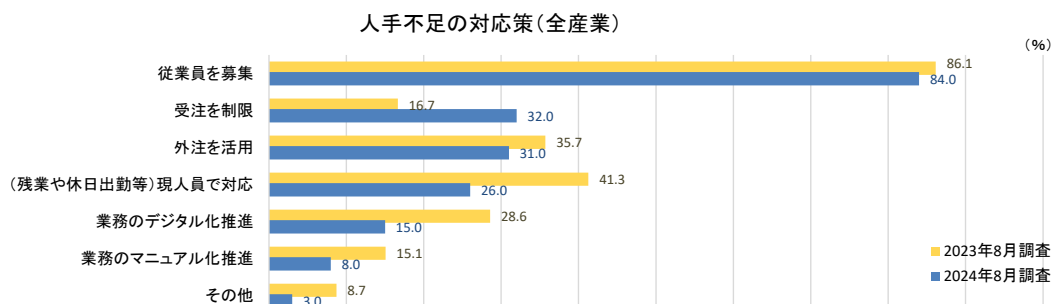
※2023年比…2023年8月調査時点と比較した値

2. 人手不足への対応策

「従業員を募集」「（残業や休日出勤など）現人員で対応」「外注を活用」「受注を制限」「業務のデジタル化を推進」「業務のマニュアル化を推進」「その他」の7択で回答を求めた。

- ◆ 全産業で「従業員を募集」が84.0%と最も多く、「受注を制限」32.0%、「外注を活用」31.0%、「（残業や休日出勤など）現人員で対応」26.0%と続いた。

- ◆ 前回調査との比較では、「受注を制限」が、全産業で15.3ポイント増加した。業種別でも、製造業10.6ポイント、卸売・小売業26.7ポイント、運輸・サービス業11.3ポイント、建設業20.6ポイント、それぞれ増加しており、ここでも人手不足を要因としたビジネスチャンスの逸失が拡大しており、問題は深刻化している。



人手不足の対応策 (業種4区分別)

	従業員を募集		(残業や休日出勤等)現人員で対応		外注を活用		業務のデジタル化推進		受注を制限		業務のマニュアル化推進		その他	
	※ 2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比	2023年比
全産業 n=100	84.0	-2.1	26.0	-15.3	31.0	-4.7	15.0	-13.6	32.0	+15.3	8.0	-7.1	3.0	-5.7
製造業 n=23	91.3	+4.6	34.8	-3.0	34.8	+1.4	8.7	-2.4	21.7	+10.6	4.3	-4.5	4.3	+2.1
卸売・小売業 n=30	80.0	-5.4	13.3	-15.9	23.3	+6.3	6.7	-20.2	26.7	+26.7	20.0	+12.7	6.7	+4.2
運輸・サービス業 n=29	89.7	-0.3	37.9	+1.3	31.0	+11.0	24.1	+0.8	37.9	+11.3	0.0	-10.0	0.0	-6.7
建設業 n=18	72.2	-8.7	16.7	-16.7	38.9	-4.0	22.2	-1.6	44.4	+20.6	5.6	+0.8	0.0	0.0

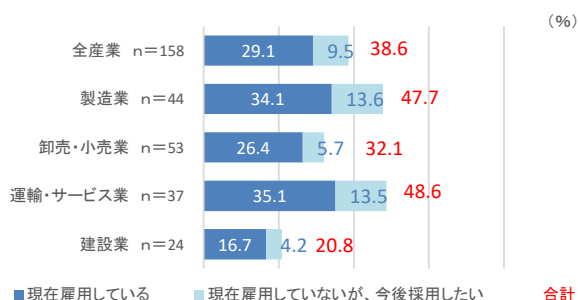
※2023年比…2023年8月調査時点と比較した値

3. 外国人労働者の雇用状況など

「現在雇用している」「現在は雇用していないが、今後採用したい」「現在雇用しておらず、今後も採用を考えていない」の3択で回答を求めた。

- ◆ 全産業で「現在雇用している」と回答した企業は29.1%となった。「現在雇用していないが、今後採用したい」企業も9.5%と一定割合存在することから、今後人手不足に対応するために、外国人労働者は増加していくと考えられる。
- ◆ 業種別では、「現在雇用している」企業の割合は、運輸・サービス業が35.1%と最も多く、製造業34.1%、卸売・小売業26.4%、建設業16.7%と続いた。機械やスーパー、自動車販売、宿泊・飲食などでの割合が比較的高い。
- ◆ 従業員規模別の「現在雇用している」企業の割合は、「100人以上199人以下」が46.2%、「200人以上」が76.5%となり、規模が大きくなるほど高くなった。

外国人労働者の雇用状況(業種4区分別)



外国人労働者の雇用状況(従業員規模別)

